

## 地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和8年3月31日 (第1回)
目標年度	令和17年度
市町村名 (市町村コード)	安城市 23212
地域名 (地域内農業集落名)	尾崎町農用地利用改善組合 (尾崎)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

### 1 地域における農業の将来の在り方

#### (1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	17.6 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	17.6 ha
② 田の面積	13.9 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	3.7 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

#### (2) 地域農業の現状及び課題

<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業者の高齢化に伴い、農地の維持管理は経営体に任せざる得なくなる。</li> <li>ただ、農地の維持管理(畦草刈・排水路の泥上げ・田内の雑草処理等)について、現状では経営体において十分管理できるとは言えない。排水路の堆積土除去については、報酬制度をもうけ、農地維持をしている。</li> <li>・畔草刈についても、経営体と改善組合、環境を守る会において十分検討し、実施の方向で進めていきたい。</li> <li>・耕作放棄地が出そうな場合、町内会、環境保全会、改善組合で調整する。</li> <li>・畑の所有者の高齢化で管理できない所が出始めている、立地の問題もあり狭小地が多い。</li> <li>・土地改良事業を検討したいが、面積要件と非農家地権者の理解を得るのが大変難しくなっている。</li> <li>・地域計画推進事業の法的施行が行われる際において、地権者等に実質化される該当地域の説明(農地転用の取り扱いなど)が必要との意見が出たため、ほぼ世帯代表が集う町内会総会にて説明を検討する。</li> <li>・尾崎町含む隣接地域に工業団地が誘致され、優良農地である所にも転用の話があり農家業の維持が不安視される。それに伴い「農道の交通量増加、農道の環境維持(ゴミ等)の問題が起きるのではないか」との意見があった。</li> <li>・地域計画推進事業に含まれる地域(尾崎町南畔)に畑地帯があり、「耕作者の高齢化で維持管理が厳しくなってきたり畑を今後維持できるものがない。どうするのか?」との意見があった。</li> <li>・近年、線状降水帯による豪雨により排水路が溢れ出す回数が増え、住宅地等まで影響が出ているため悪水の泥上げ、水田貯留など少しずつ行われているが、資金や人的資源が足りていない。</li> </ul>
--

#### (3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

耕種農業を主体に取り組み、転作団地などで作業効率の高い農地運用を目指す。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
中間管理機構を積極的に利用し、可能な限り畔を減らし1スパンを1枚の農地として運用できる、耕地集積を目指す。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	54	%	将来の目標とする集積率
			68.2 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組
当地域については専業営農者が1軒のため、既に8割程度の集約化が進んでいる。
(2) 農地中間管理機構の活用方法
JA・市の方針に沿って、農地の出し手は、原則として農地中間管理機構を活用する。
(3) 基盤整備事業への取組
土地改良を検討しているが、すでに大半の地権者が委託に出しているため、地権者の出資が必要な事業は説得が難しくなっている。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/>	①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/>	②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/>	③スマート農業	<input type="checkbox"/>	④輸出	<input type="checkbox"/>	⑤果樹等
<input type="checkbox"/>	⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/>	⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/>	⑧農業用施設	<input type="checkbox"/>	⑨耕畜連携	<input checked="" type="checkbox"/>	⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①鳥獣被害防止対策 現在、安城市の害鳥駆除に委託
- ②有機・減農薬・減肥料 環境等に配慮し、可能な範囲の減農薬作物の生産を目指す。
- ③スマート農業 ドローン、スマートトラクタ導入と共に、それに適した大規模圃場化を目指す。
- ⑦保全・管理等 町内会、環境保全会等と協力し排水路の維持、修繕をする。
- ⑩その他(災害対策への取組方針) 市の水田貯留事業と可能な範囲で協力する。

